

<概要>

1973年10月、第四次中東戦争が始まった。これをきっかけにアラブ産油諸国（OAPEC）は原油の生産制限などを実施した。さらに石油輸出国機構（OPEC）は、原油価格の大幅な引き上げを行った。次いで78年秋、イランに政変が起こった。このイラン情勢に伴う石油需要の逼迫に伴って、原油価格は急騰した。この二回の石油危機は日本の経済、社会を直撃した。そのため、脱石油、省エネルギー政策に力が入られるようになった。

<更新年月>

2005年04月 （本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

原油輸入価格の推移を図1に示す。

(a) 第一次石油危機

1973年10月6日に、アラブ諸国とイスラエルの間で第四次中東戦争が始まった。これによりアラブ石油輸出国機構（OAPEC：Organization of Arab Petroleum Exporting Countries）は、原油の生産制限などを実施した。さらに石油輸出国機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）は、原油価格の大幅な引き上げを行った。この結果、1バーレル当たり2ドル台だった公示価格が、1974年1月から一気に11ドル台にまで達した。これが第一次石油危機である。この石油危機で、日本は大きな打撃を受けた。高度経済成長を続けていた日本の産業界は、エネルギー源の大半が石油で支えられていただけに深刻な事態となった。第一次石油危機の前までエネルギー弾性値（経済成長率GDPを1%押し上げるのに必要なエネルギーの増加率）が1.1～1.2であり、石油弾性値（経済成長率を1%上げるために要する石油の増加率）で見れば1.6～2.5であったことから、石油への依存度がいかに高かったかわかる。そこに石油危機が起こったのである。もはや、「安い石油をふんだんに使って」経済を成長させることはできなくなった。

(b) 第二次石油危機

1978年秋、イランの政変をきっかけに、石油需要が逼迫した。OPECは1979年の原油価格を四半期ごとに引き上げる方式を決めた。同時にOPEC加盟国は、自国の状況に応じてマーケットプレミアムを加えることが出来るようにした。その後、加盟国は一方的にプレミアムを付加したため、無秩序状態になって原油価格は暴騰した。1979年6月には販売価格が18ドルに、同年の11月には24ドル、1980年1月に26ドル、4月に28ドル、そして8月にはついに30ドルの大台を超えた。これが第二次石油危機である。

(c) 1980年代以降の石油情勢

石油ショックの1973年以降、それまで世界の原油増産の原動力であった中東地域の生産量が世界の生産の伸びに比して、1979年まではほぼ横ばいで推移してきたが、1980年以来減少に転じており、1985年平均で963.6万バーレル／日まで落ち込んだ（なかでもOPECの原油生産は著しく減少し、世界に占めるOPECのシェアは1985年には30%になった）。

このことは、景気の停滞に伴い石油需要がこれまでのように急速に伸びなかったこともあるが、北海、アラスカ、メキシコ等の非OPEC地域からの供給増、また、石油代替エネルギー開発・導入、省エネルギーの推進等を反映したものと考えられる。

しかしその後、1980年代後半になると、石油の低価格等を受けて需要が増勢に転じ、非OPEC、非中東地域の供給が横ばいであったことから、中東地域の世界原油生産に占めるシェアは増加し、1992年には40%を超えており、1998年には41.9%まで達している。また、2003年の最新データではOPECは39.7%、非OPECが46.4%でOECDが27.0%のシェアとなっている。世界

の原油生産実績の推移を表1に、日本が輸入する原油の供給国別原油輸入量の推移を表2-1、表2-2に示す。

(d) 社会的影響

第一次石油危機は、消費者を不安に陥れた。根拠のない噂がパニックを引き起こすことになった。その典型的な例が、トイレットペーパーや砂糖、洗剤などの買いだめである。このパニックは、浮足立った消費者だけの責任とはいえない面もあった。メーカーや商社の操作によることも大きな要因だったのである。便乗値上げである。これに対して消費者からの批判が起こり、大衆薬や食品の値上げ撤回などの動きもあった。一方、石油危機をきっかけとして、エネルギーを節約しようとする気運が生まれた。町のネオンが消され、テレビの放送時間も短縮された。また、燃費のよい車や電気をあまり使わない製品に人気が高まったこともあって、産業界も国民の要求に合わせた商品づくりに努力するようになり、省エネルギー技術が急速に進んだ。

(e) 石油危機対策

これより先、1971年2月にペルシャ湾岸産油6カ国と国際石油会社との間で、テヘラン協定が締結され、先進石油消費国における石油の安定供給に対する不安感は高まっていた。同年6月にはOECD（Organization for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構）は、加盟各国に対して石油の90日の備蓄を保有するように勧告していた。第一次石油危機後、1974年に、OECDの下に設置されたIEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）は、加盟各国が石油融資スキームの前提条件として90日備蓄増強計画を1980年度までに達成することを義務づけた。日本国政府は、1975年度を初年度として毎年度5日ごとの積み増しを行い、1979年度末に90日備蓄を達成することを目標に、90日備蓄計画を策定した（表3参照）。

このような動きとは別に、政府や産業界は、石油危機をきっかけに体質の改善に努めた。一つは省エネルギーであり、一つは脱石油である。これらの政策はかなりの効果をもたらした。省エネルギー技術は予想以上に進歩し、「省エネは、ここ15年ほどの間で最大の新しいエネルギー源だった」とさえいわれた。たとえば、エネルギー多消費産業の典型であった鉄鋼業では、エネルギーロスを改善するための各種の技術が登場した。また輸送面でも高効率エンジンの開発がなされた。石油からの脱却の点では、鉄鋼などのエネルギー大口需要の部門で石炭が見直され、電力では原子力のウエイトが高まっている。これらの結果、日本の原油輸入量は減少か横ばいの状態が続いてきた。エネルギー弾性値も石油弾性値も大きく低下した。ただし、1980年代後半ごろから再びエネルギー需要の増加が見られるようになっている。内需拡大による好景気によるものだが、一方で省エネルギーへの関心が薄れていることも無視できない要素である。さらに、アジア諸国の経済成長や東欧諸国での民主化によって、近い将来に再び石油需給が逼迫してくるとする見方が現実味を帯びてきている。

(f) 産業構造の転換

日本の高度経済成長は、重厚長大産業を中心にしなすげられたといつてよい。つまり、大量のエネルギー消費で支えられた成長だった。石油危機は、このような体質の日本に最も深刻な影響をもたらした。政府は11業種に対する電力、石油10%削減措置、石油二法の成立による一般企業への電力、石油20%削減などの対策を実施した。このような政府主導型の対策とは別に、エネルギー高騰・逼迫状態は、企業の体質改善を促し、同時にエネルギー大量消費型の産業から省エネルギー型産業への構造転換を促した。その結果、マイクロエレクトロニクスなど、軽薄短小型産業の比重が高まった。

(g) 石油危機の教訓とエネルギー供給構造

過去二度にわたる石油危機は、わが国経済の石油に対する脆弱性を浮き彫りにした。このため、エネルギー安全保障の確立を基本政策として、日本経済に必要な石油供給の量的確保を図ることに重点を移した。内容としては第一に危機管理体制の確立、第二に産油国との協力関係や供給源の分散化の促進による石油供給の確保、第三に省エネルギー推進、石油代替エネルギーの導入である。この結果、特に産業部門を中心として産業構造の転換、およびエネルギー利用の効率化が進展したことから、最終エネルギー消費は1979年度から1986年度までの間は、低水準の伸び率（年率0.4%）で推移してきた。その後、1987年度から1991年度までの間は、内需主導型の好調な景気、低水準で推移するエネルギー価格等を背景に年率4%の高水準の伸び率で推移した（表4、図2）。産業部門での省エネルギー化の進展とともに、一般社会の日常生活では使用する電気機器全体の省エネルギー対策が進展し、社会的に定着しつつある。

一方、エネルギー供給面では、第一次石油危機以降、石油依存度の低下と、天然ガスおよび原子力の比率が向上したことが特徴としてあげられる（表5、図3）。

<関連タイトル>

[日本の石油備蓄の現状と課題 \(01-03-02-04\)](#)

[世界の一次エネルギー消費の推移 \(01-07-03-01\)](#)

<参考文献>

- (1) 資源エネルギー庁（編）：エネルギー2004、（株）エネルギーフォーラム（2004年1月21日）
 - (2) 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課（監修）：省エネルギー便覧（2004年版）、省エネルギーセンター（2004年11月）
 - (3) （財）日本エネルギー経済研究所エネルギー計量分析センター（編）：E D M C/エネルギー・経済統計要覧 2005年版、（財）省エネルギーセンター（2005年2月）
 - (4) 資源エネルギー庁：インフォメーション、石油関連、我が国の石油備蓄の現状（平成14年9月分）
-

表 1 世界の原油生産実績の推移

(単位1,000バレル/日)

	1973年9月 (石油危機前)		1979年7月		1983年 平均		1990年 平均		1992年 平均		1994年 平均		1996年 平均		1998年 平均		2000年 平均		2001年 平均		2002年 平均	
	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)	生産量	世界比 (%)
①OPEC全体	32,527	56.0	31,714	49.7	17,416	32.8	23,347	38.6	24,399	40.7	24,608	40.7	25,770	40.7	27,772	41.9	28,156	42.0	27,158	40.7	25,235	38.2
中東地域	22,316	38.8	21,998	34.4	10,911	20.6	16,702	27.6	16,041	26.8	16,393	27.1	17,145	27.0	19,020	28.7	19,625	29.2	18,846	28.3	17,040	25.8
サウジアラビア	8,576	14.9	9,500	14.9	4,857	9.2	6,302	10.4	8,230	13.7	7,818	12.9	8,094	12.8	8,284	12.5	8,378	12.5	7,918	11.9	7,380	11.2
クウェート	3,520	6.1	2,275	3.6	888	1.7	1,079	1.8	880	1.5	1,845	3.1	2,061	3.3	2,075	3.1	2,088	3.1	2,042	3.1	1,600	2.4
中立地帯	-	-	569	0.9	392	0.7	312	0.5	341	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イラン	5,793	10.1	3,800	6.0	2,467	4.7	3,136	5.2	3,455	5.8	3,573	5.9	3,668	5.8	3,608	5.4	3,568	5.3	3,696	5.5	3,450	5.2
イラク	2,167	3.8	3,500	5.5	893	1.7	2,080	3.4	425	0.7	520	0.9	622	1.0	2,110	3.2	2,682	4.0	2,355	3.5	2,030	3.1
UAE	1,654	2.9	1,835	2.9	1,119	2.1	2,117	3.5	2,285	3.8	2,230	3.7	2,217	3.5	2,282	3.4	2,228	3.3	2,163	3.2	1,940	2.9
カタール	608	1.1	519	0.8	295	0.6	393	0.6	425	0.7	407	0.7	483	0.8	661	1.0	681	1.0	672	1.0	640	1.0
中東以外	10,211	17.8	9,716	15.2	6,505	12.3	7,928	13.1	8,358	13.9	8,215	13.6	8,626	13.6	8,753	13.2	8,531	12.7	8,312	12.5	7,615	11.5
ヴェネズエラ	3,387	5.9	2,332	3.7	1,790	3.4	2,107	3.5	2,318	3.9	2,463	4.1	2,958	4.7	3,122	4.7	3,035	4.5	2,815	4.2	2,415	3.7
ナイジェリア	2,100	3.7	2,350	3.7	1,240	2.3	1,804	3.0	1,902	3.2	1,930	3.2	2,072	3.3	2,116	3.2	1,991	3.0	2,083	3.1	1,930	2.9
リビア	2,286	4.0	2,020	3.2	1,020	1.9	1,374	2.3	1,493	2.5	1,368	2.3	1,400	2.2	1,392	2.1	1,408	2.1	1,365	2.0	1,300	2.0
アルジェリア	1,100	1.9	1,000	1.6	685	1.3	794	1.3	772	1.3	745	1.2	818	1.3	824	1.2	800	1.2	836	1.3	850	1.3
インドネシア	1,338	2.3	1,609	2.5	1,385	2.6	1,289	2.1	1,345	2.2	1,329	2.2	1,378	2.2	1,299	2.0	1,299	1.9	1,214	1.8	1,120	1.7
その他	-	-	405	0.6	385	0.7	560	0.9	528	0.9	380	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②OPEC以外	24,980	44.0	32,141	50.3	35,602	67.2	37,130	61.4	35,561	59.3	35,804	59.3	37,623	59.3	38,438	58.1	38,940	58.0	39,534	59.3	40,808	61.8
アメリカ	9,149	15.9	8,702	13.6	8,665	16.3	7,309	12.1	7,027	11.7	6,640	11.0	6,477	10.2	6,344	9.6	5,823	8.7	5,848	8.8	5,770	8.7
メキシコ	470	0.8	1,437	2.3	2,690	5.1	2,648	4.4	2,666	4.4	2,684	4.4	2,856	4.5	3,071	4.6	3,050	4.5	3,127	4.7	3,180	4.8
ロシア	8,663	15.1	11,663	18.3	12,326	23.2	11,390	18.8	8,949	14.9	6,990	11.6	6,939	10.9	7,094	10.7	6,351	9.5	6,919	10.4	7,385	11.2
中国	630	1.1	2,100	3.3	2,107	4.0	2,770	4.6	2,835	4.7	2,950	4.9	3,154	5.0	3,200	4.8	3,255	4.9	3,301	4.9	3,400	5.1
その他	6,068	11.1	8,239	12.8	9,814	18.6	13,013	21.5	14,084	23.6	16,540	27.4	18,197	28.7	18,729	28.3	20,461	30.5	20,339	30.5	21,073	31.9
全世界	57,507	100	63,855	100	53,018	100	60,477	100	59,960	100	60,412	100	63,393	100	66,210	100	67,096	100	66,692	100	66,043	100

(注) ロシアは1990年以前はソ連邦、1992～1998年は旧ソ連。生産量欄の(%)は世界のシェアを表す。下記の出典から作成した。

(出所) Oil & Gas Journal

[出典] 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課(監修): 省エネルギー便覧(2004年版)、省エネルギーセンター(2004年11月)、p.20-21

表2-1 供給国別原油輸入量の推移(1/2)

(単位:千kl)

年度	輸入合計	中東合計	サウジ アラビア	アラブ首 長国連邦	イラン	イラク	クウェート
1965	87,626	76,372	16,855	450	18,937	5,573	20,678
1966	104,164	93,718	17,196	840	32,078	5,303	20,744
1967	125,137	114,167	22,849	1,837	44,814	3,244	21,835
1968	146,848	131,761	28,745	5,082	56,119	1,944	17,132
1969	174,599	152,354	29,134	7,188	76,289	246	14,402
1970	204,872	173,336	28,740	11,693	87,421	—	18,210
1971	224,379	188,370	29,973	16,295	95,937	164	19,717
1972	246,879	199,332	41,163	15,774	91,876	288	21,830
1973	288,609	223,763	57,397	31,227	89,508	978	23,628
1974	275,887	213,353	61,427	28,488	73,641	2,611	25,091
1975	262,785	205,606	71,501	26,950	58,505	6,060	21,919
1976	275,826	219,396	86,536	31,741	53,832	8,345	17,619
1977	277,477	215,663	83,610	29,685	47,033	8,696	22,679
1978	270,121	210,316	80,309	28,770	34,851	10,481	22,330
1979	277,143	210,405	74,580	28,157	36,145	16,953	21,501
1980	249,199	177,948	82,212	36,576	5,664	13,782	8,840
1981	230,231	159,542	81,368	29,065	12,036	4,622	7,538
1982	207,395	145,994	68,129	30,546	14,818	2,948	1,865
1983	212,844	151,553	59,904	31,086	23,072	571	3,498
1984	212,911	151,268	56,813	35,343	14,167	13,921	5,130
1985	197,261	135,705	26,656	43,788	13,709	6,268	3,330
1986	187,516	127,440	25,601	39,229	12,792	7,681	6,100
1987	187,903	127,548	32,313	34,415	12,042	8,397	11,853
1988	199,756	136,641	28,778	39,971	11,848	9,954	7,126
1989	210,891	150,318	28,227	44,863	17,894	12,817	10,318
1990	238,480	170,568	46,604	50,984	25,527	4,730	4,521
1991	238,646	176,406	55,770	61,017	21,050	—	2,178
1992	255,668	192,283	54,952	62,168	20,609	—	10,002
1993	256,406	198,058	55,223	64,477	23,730	—	11,468
1994	273,777	211,505	52,829	71,807	25,702	—	11,438
1995	265,526	208,582	51,075	70,886	23,087	—	13,314
1996	263,792	213,704	53,703	72,020	27,710	295	14,448
1997	267,489	221,227	58,988	70,817	24,985	579	15,934
1998	254,279	219,081	52,148	71,091	28,694	1,158	14,439
1999	248,530	210,173	48,359	60,475	28,560	6,116	14,694
2000	254,604	221,852	54,898	65,112	29,229	3,586	18,839
2001	239,784	210,838	53,365	57,200	29,874	589	17,219
2002	241,898	206,266	54,228	55,496	33,418	456	16,801
2003	244,854	216,645	55,704	59,479	39,507	3,312	18,202

(注) 下記の出典から作成した。

[出典] 日本エネルギー経済研究所計量分析部(編):EDMC/エネルギー・経済統計要覧
2005年版、省エネルギーセンター(2005年2月)、p.148-149

表2-2 供給国別原油輸入量の推移(2/2)

(単位:千KL)

年度	中東		東南アジア			その他
	中立地帯	その他	合計	インドネシア	その他	
1965	14,197	682	6,388	6,251	137	4,866
1966	16,896	661	6,165	6,046	120	4,281
1967	17,605	1,983	8,297	8,175	121	2,673
1968	19,164	3,575	12,237	12,117	120	2,850
1969	20,072	5,023	19,518	19,421	96	2,727
1970	21,104	6,168	27,434	27,103	331	4,102
1971	20,453	5,831	30,496	26,994	3,503	5,513
1972	20,508	7,893	40,361	33,800	6,561	7,186
1973	15,406	5,619	53,070	42,433	10,637	11,776
1974	15,538	6,557	46,665	37,245	9,420	15,869
1975	12,986	7,685	39,713	29,711	10,002	17,466
1976	11,372	9,951	46,066	33,495	12,571	10,364
1977	9,940	14,020	51,770	38,535	13,235	10,044
1978	15,705	17,870	50,013	35,098	14,915	9,792
1979	16,248	16,821	56,216	40,163	16,053	10,522
1980	13,446	17,428	50,532	37,393	13,139	20,719
1981	9,115	15,798	45,742	36,440	9,302	24,947
1982	11,253	16,435	39,036	30,042	8,994	22,365
1983	13,468	19,954	38,882	29,743	9,139	22,409
1984	12,804	13,090	36,538	26,162	10,376	25,106
1985	11,962	29,992	33,087	22,551	10,536	28,470
1986	12,020	24,017	33,152	23,141	10,011	26,926
1987	6,962	21,566	33,684	25,163	8,521	26,674
1988	9,790	29,174	34,808	26,686	8,123	28,307
1989	10,932	25,267	34,395	26,342	8,053	26,175
1990	8,324	29,878	40,454	29,940	10,514	27,457
1991	6,714	29,677	37,369	26,252	11,118	24,871
1992	10,729	33,823	37,857	25,543	12,314	25,528
1993	10,305	32,855	34,908	21,825	13,083	23,440
1994	12,279	37,450	37,525	24,140	13,385	24,747
1995	14,332	35,888	34,906	20,932	13,974	22,038
1996	13,170	32,358	29,078	17,480	11,598	21,010
1997	14,847	35,077	24,807	14,582	10,225	21,455
1998	13,660	37,893	21,777	14,406	7,371	13,421
1999	13,346	38,623	21,771	14,171	7,601	16,586
2000	13,843	36,345	19,120	12,255	6,865	13,632
2001	12,433	40,157	16,623	10,391	6,232	12,323
2002	9,527	36,341	14,884	9,716	5,168	20,747
2003	8,810	31,630	13,752	8,871	4,881	14,457

(注) 下記の出典から作成した。

[出典] 日本エネルギー経済研究所計量分析部(編):EDMC/エネルギー・経済統計要覧2005年版、省エネルギーセンター(2005年2月)、p.148-149

表3 わが国の石油備蓄の現状

2004年3月

(1) 原油・石油製品 (LPGを除く)		
① 目標 (平成16年度)	民間備蓄	70日備蓄の維持
	国家備蓄	年度末5,098万klの維持
② 現状	民間備蓄	74日分 (4,087万kl) 製品ベース
	国家備蓄	88日分 (5,098万kl) 原油
	合 計	163分《平成16年3月末現在》
③ 国際比較	日 本	121日 (IEA方式で計算)
	IEA加盟国平均	112日《平成16年1月現在》
④ 国備基地	全10地点で立地決定・基地建設を完了 むつ小川原、福井、上五島、苫小牧東部、久慈、 志布志、菊間、串木野、秋田、白島	

(2) LPG		
① 目標	民間備蓄	50日備蓄の維持
	国家備蓄	2010年度150万t達成
② 現状	民間備蓄	56日分 (2,118千t) 《平成16年3月末現在》

[出典] 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部(監修):平成16年「石油資料」、(株)石油通信社(2004年9月)、p.7

表4 わが国のエネルギー消費の伸び率の推移

年度	最終エネルギー消費				経 済 成長率	対GDP 弾性値
	産業	民生	運輸			
1965	8.2	7.8	10.1	7.9		
1966	13.9	14.9	13.2	10.8	10.8	1.3
1967	14.3	15.2	11.9	13.5	11.0	1.3
1968	12.2	12.0	12.3	13.1	11.9	1.0
1969	17.5	18.9	16.7	12.7	11.8	1.5
1970	13.3	14.0	11.7	12.3	8.3	1.6
1971	5.8	4.3	11.6	6.5	4.9	1.2
1972	7.5	6.2	11.9	8.1	9.1	0.8
1973	10.4	10.3	11.0	10.1	5.5	1.9
1974	△ 2.8	△ 4.8	0.5	1.3	△ 0.6	4.7
1975	△ 2.6	△ 6.2	2.7	5.3	4.1	△ 0.6
1976	6.1	5.5	8.8	5.0	3.7	1.6
1977	△ 0.4	△ 2.1	0.9	3.9	4.5	△ 0.1
1978	3.0	1.4	5.0	6.2	5.7	0.5
1979	2.3	1.8	2.3	3.8	5.0	0.5
1980	△ 5.4	△ 7.5	△ 3.4	△ 1.2	2.2	△ 2.5
1981	△ 2.8	△ 4.9	1.2	△ 1.3	2.8	△ 1.0
1982	△ 3.2	△ 6.0	0.5	0.6	2.6	△ 1.2
1983	4.6	2.0	10.8	4.7	1.7	2.7
1984	2.7	5.0	△ 0.3	0.5	3.9	0.7
1985	1.2	△ 0.4	3.7	2.4	4.5	0.3
1986	0.4	△ 1.2	1.0	3.5	2.8	0.1
1987	4.8	4.9	5.2	4.1	5.0	1.0
1988	5.6	5.9	5.4	5.1	6.7	0.8
1989	3.5	2.8	2.2	6.8	4.3	0.8

年度	最終エネルギー消費				経 済 成長率	対GDP 弾性値
	産業	民生	運輸			
1990	3.8	3.1	4.6	4.5	6.0	0.6
1991	2.6	0.7	4.9	4.6	2.2	1.2
1992	0.4	△ 2.0	3.9	2.2	1.1	0.4
1993	0.7	0.4	1.1	0.9	△ 1.0	△ 0.7
1994	3.7	3.5	3.2	4.7	2.3	1.6
1995	3.2	2.2	5.0	3.1	2.4	1.3
1996	1.3	1.3	0.0	2.6	3.7	0.4
1997	0.8	0.4	0.9	1.5	0.5	1.6
1998	△ 0.9	△ 2.6	0.5	1.1	△ 1.0	0.9
1999	2.8	3.8	1.9	1.7	0.9	3.1
2000	0.7	1.3	2.4	△ 2.2	3.1	0.2
2001	△ 2.0	△ 3.7	△ 1.1	0.3	△ 1.2	1.7
2002	1.7	1.6	3.5	0.1	1.0	1.7
2003	△ 0.7	△ 0.0	△ 2.1	△ 0.3	3.2	△ 0.2

(注) 下記の出典より作成した。産業には非エネルギーを含む。
四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

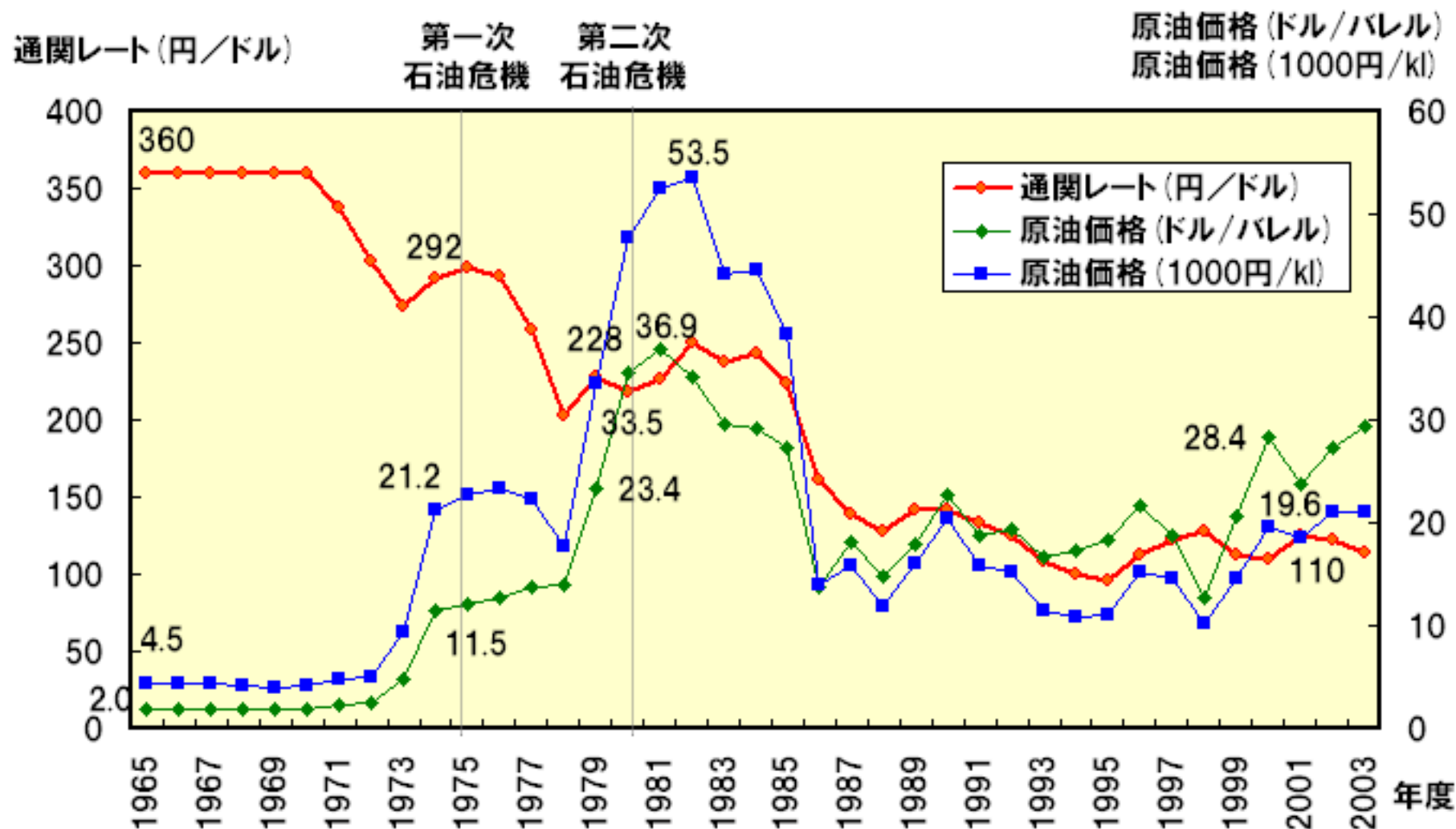
[出典] (財) 日本エネルギー経済研究所計量分析部(編)：
EDMC／エネルギー・経済統計要覧2005年版、
(財) 省エネルギーセンター(2005年2月4日)、
p.22、p.35

表5 わが国の一次エネルギー供給構造の推移

年度	一次エネルギー総供給 (10^{13} kcal)	構成比(%)					
		石油	石炭	天然ガス	原子力	水力・地熱	新エネルギー等
1960	101	37.6	41.2	0.9	0.0	15.7	4.6
1970	320	71.9	19.9	1.2	0.3	5.6	1.0
1975	366	73.4	16.4	2.5	1.5	5.3	0.9
1979	411	71.5	13.8	5.2	3.9	4.6	1.0
1985	405	56.3	19.4	9.4	8.9	4.7	1.3
1990	486	58.3	16.6	10.1	9.4	4.2	1.4
1995	544	55.8	16.5	10.8	12.0	3.5	1.3
2000	559	51.8	17.9	13.1	12.4	3.6	1.1
2001	538	50.4	18.7	13.4	12.8	3.6	1.1
2002	544	50.8	19.2	13.7	11.7	3.5	1.1
2003	545	51.1	19.9	14.5	9.5	4.0	1.1

[出所] 経済産業省/EDMC「総合エネルギー統計」、EDMC推計

[出典] 日本エネルギー経済研究所計量分析部(編):EDMC/エネルギー・経済統計要覧2005年版、省エネルギーセンター(2005年2月4日)、p.20

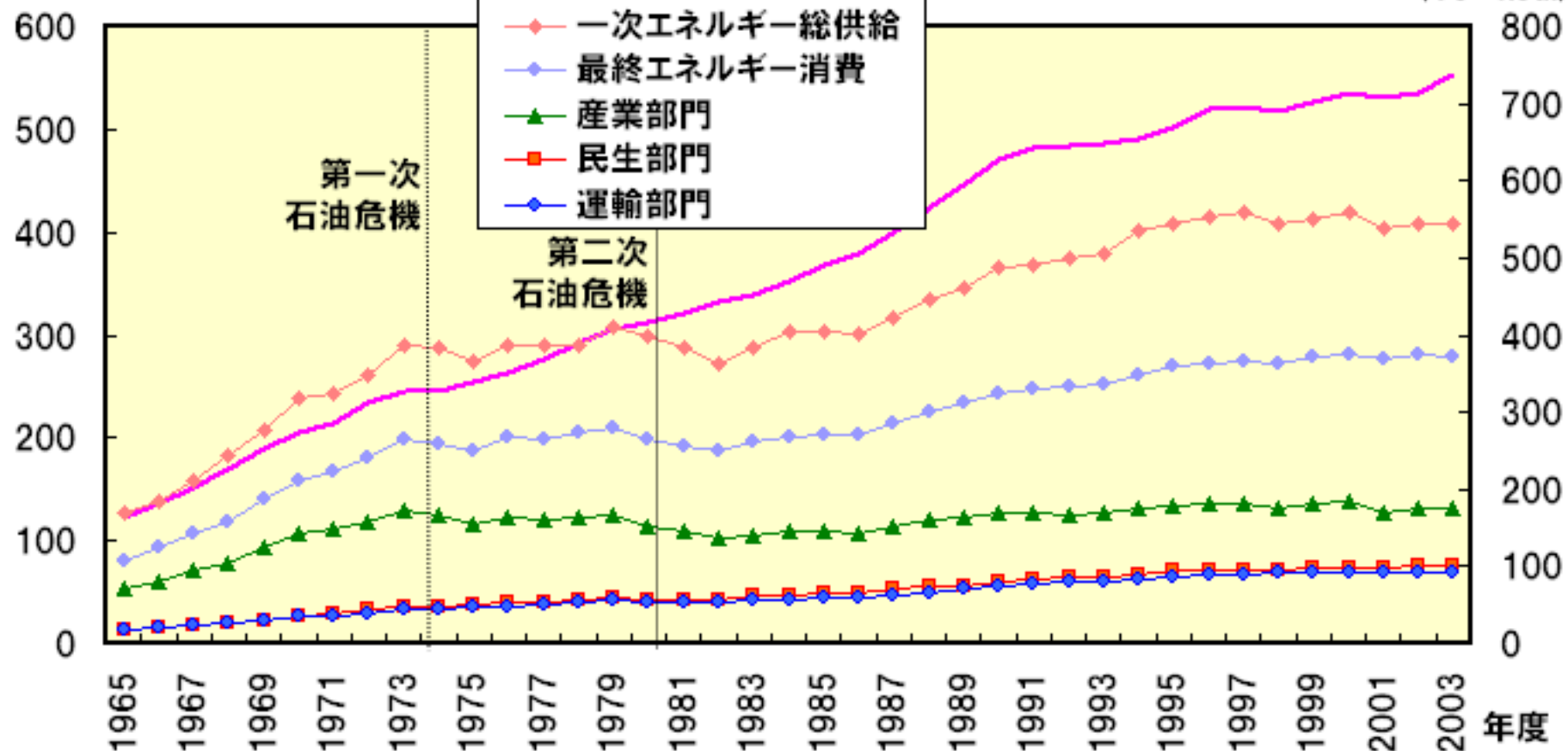


(注) 下記の出典の数値をグラフ化した。

図1 原油輸入価格の推移

[出典] 日本エネルギー経済研究所計量分析部 (編) : EDMC/エネルギー・経済統計要覧
2005年版、省エネルギーセンター (2005年2月)、p.44-45

(GDP (1995年価格)、兆円)

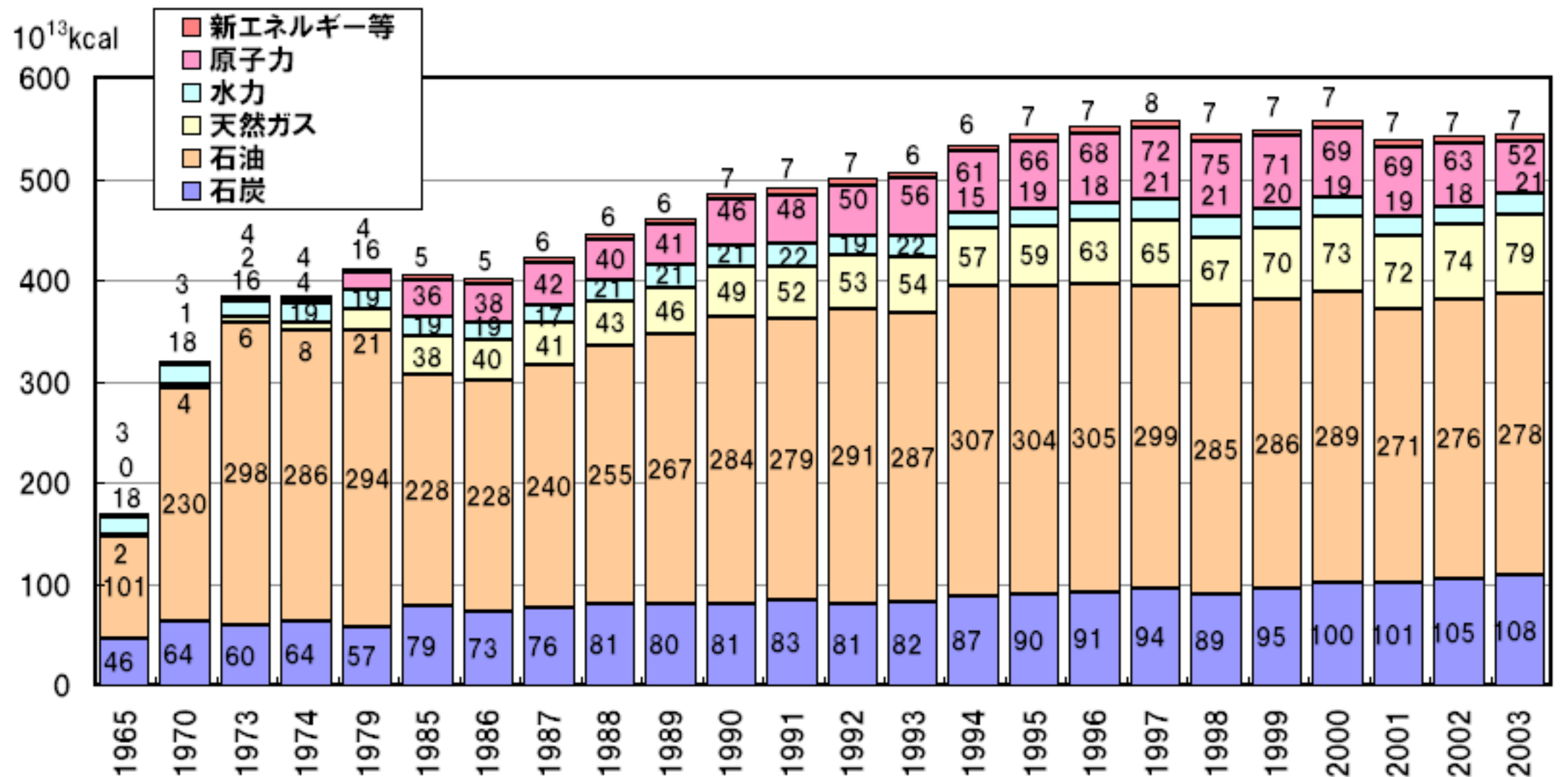


(注) 下記の出典の数値をグラフ化した。産業には非エネルギーを含む。

$10^{13}\text{kcal} = 1.08102\text{原油換算百万kL}$

図2 経済成長とエネルギー需要の推移

[出典] 日本エネルギー経済研究所計量分析部(編): EDMC/エネルギー・経済統計要覧2005年版、
省エネルギーセンター(2005年2月)、p.22、p.30、p.34-35



(出所) 経済産業省/EDMC「総合エネルギー統計」

(注) 下記の出典の数値をグラフ化した。10¹³kcal=9.99821石油換算百万kl。

年度

図3 一次エネルギー総供給の推移

[出典] (財) 日本エネルギー経済研究所計量分析部 (編) :EDMC/エネルギー・経済統計要覧2005年版、
(財) 省エネルギーセンター (2005年2月4日)、p.30-31